

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該作業に係る令和4年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和4年3月7日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局
北陸技術事務所長 遠藤 正樹

1 競争入札に付する事項

(1) 件名 令和4年度 防災啓発活動支援作業

(2) 調達の概要等

本案件は、北陸地方整備局や北陸地方整備局の各事務所・管理所が主催等する防災訓練や防災教育の場に、降雨体験装置・地震体験装置を運搬・設営・操作・撤去し、防災啓発活動の補助を行うものである。

(3) 履行期間

契約締結の翌日から令和4年11月30日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格の認定が令和4年4月1日になされる予定の者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和3年3月31日付け官報）に記載されている定期審査期間に令和04・05・06年度全省庁統一資格の資格審査申請を行い、受付されている者をいう。）のうち、「広告・宣伝」又は「運送」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記書類を提出している者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・ 当局から書面又は郵送により交付を受けた者

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950-1101

新潟県新潟市西区山田2310番地5

国土交通省北陸地方整備局 北陸技術事務所 総務課 専門職

電話：025-231-1281 (内線 220)

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間

令和4年3月7日(月)から令和4年4月4日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法

3(1)において、書面により交付する。なお、郵送希望者は返信用の封筒(切手貼付)を3(1)宛てに送付すること。(交付期間内に必着のこと。)

- (3) 申請書等の提出について

① 提出期限：令和4年3月22日(火)12時00分

② 提出場所：3(1)に同じ

③ 提出方法：持参又は郵送にて提出すること。ただし、押印を省略した申請書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を申請書等に必ず記載し、送信後、着信確認を実施すること。

詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について

① 提出期限：令和4年4月4日(月)17時00分

② 提出場所：3(3)②に同じ

③ 提出方法：持参又は郵送にて提出すること。

※ 押印を省略した入札書であっても電子メール、FAXによる提出は認めない。

詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所

① 開札日時：令和4年4月5日(火)10時00分

② 開札場所：国土交通省北陸地方整備局 北陸技術事務所 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 本作業は、当該作業に係る令和4年度予算が成立し、予算執行が可能となった場合についてのみ、落札決定以降の手続きを行うことを条件とする。

ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 詳細は入札説明書による。

以 上